

地域包括ケアネットワーク No.78

地域包括ケアシステムの重要性

岡山大学医師会 千田 益生

団塊の世代（約800万人）が75歳以上となる2025年以降は、医療や介護の必要性が一層増加することが予測されます。2025年を目途に高齢者の尊厳と自立生活の支援の目的で、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援、サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築が求められています。地域包括ケアシステムは、各市町村がその地域の特性に応じて創るものとされています。これまでは、社会福祉は自助・互助・共助・公助の4つを組み合わせられて行われてきました。このうち共助（医療、年金、介護保険といった社会保険制度）、公助（国による社会福祉制度、税の負担による生活保護制度や市町村が実施する高齢者福祉事業）が危機的状況に陥ることが予測され、自助・互助の拡大が必要になります。

岡山県や岡山市において様々な取り組みがなされています。岡山市には地域包括ケア推進課があり、岡山県地域包括ケアシステム学会などもあります。厚生労働省のホームページには様々な市町村の事例が紹介されており、岡山市、津山市をはじめ岡山県の市町村の事例も紹介されています。取り組みは、各地域の特徴を生かしたものであり感心させられます。岡山県による市町村支援事業として、在宅医療と介護の連携の促進、認知症対策の促進、地域ケア会議の推進、中重度者を支える在宅サービスの普及促進、地域支援事業の推進、介護予防・生活支援サービスの基盤整備の推進、介護予防の推進、高齢者の住まいの安定確保などが示されています。岡山県医師会でも積極的に地域包括ケアシステム推進に尽力されています。地域包括ケアシステムが多方面に大変重要な意味をもち、担当されている方々の熱意と努力がよく認識できます。

私は現在、急性期病院においてリハビリテーション医学を実践しています。リハビリテーション医学は世界第二次大戦を契機に、アメリカで発展した新しい医学です。障害者のADLの自立を目指す学問ですが、日本においては地域に戻って生活するというところに重きを置いてきた歴史があります。地域包括ケアシステムと近い考え方です。増え続けるのは高齢者であって、若い方々は割合的に減少します。幸い高齢者の中にも元気な方々が多くいらっしゃいます。元気な高齢者に動いていただくことが最も有効な方法であると思います。また高齢者や認知症が重要なことは周知ですが、子育て世代にとって子供を預ける保育園や幼稚園が大変不足している状態も考えなければいけません。高齢者を大切に考えると同様に、地域の子供はみんな育てるように考える必要があります。若い労働年代の人々が安心して働ける地域を創ることも必要です。多くの住民の利益につながるように地域包括ケアシステムが機能すれば未来は明るくなるように思います。